

2016年度 同志社大学大学院 司法研究科

後期日程入学試験問題 法律科目試験

(商 法)

次の(設例)を読んで、問(1)から(3)に答えなさい。解答の際には、根拠条文があるときは、それを示し、また、結論を導くための理由を述べること。

(設例)

甲社は、取締役会及び監査役・監査役会を置く資本金20億円の株式会社であり、その株式を東京証券取引所のマザーズ市場に上場している。

甲社においては、平成27年6月25日に開催した定時株主総会(以下「本件総会」という。)の終結時に、取締役5名全員の任期が満了することになっていた。そこで、甲社は、①5名の任期満了取締役のうち、A、B、C、Dの4名を再任し、新たにFを社外取締役として選任すること、②退任する取締役Eに対して退職慰労金を贈呈することにつき、本件総会の決議を得た。

問(1)(配点:15点)

社外取締役とは何か、根拠条文を示して説明しなさい。

問(2)(配点:15点)

甲社はなぜ社外取締役を置くことにしたのだろうか、会社法上考えられる理由を説明しなさい。

問(3)(配点:20点)

Eに対する退職慰労金の贈呈決議は、具体的金額を示さず、その金額、支給期日、支給方法などを取締役会に一任する旨の決議であった。この決議は有効か。